



山田こうじです！

抑止力は戦争への道 武力で平和は守れません



【防衛白書】
安全保障環境の評価

安倍内閣発足当時の軍事費は4兆7千億円が、9兆円を超えました。防衛白書の安全保障環境の評価では2014年版には「様々な課題や不安要因が存在し：一層厳しさを増している」と記述されて2018年版まで同じ評価でした。2019年版では「不確実性が増している」そして2023年版では「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」との記述となっています。

【軍拡競争が戦争へ！】

1816年から1965年の150年間のデータに

よると、「軍拡競争を先行させる紛争は28件中23件(82%)で戦争にエスカレートしたのに対し、軍拡競争を先行させない紛争は71件中僅か3件(4%)しか戦争に至らなかった」との研究結果が示されています。抑止力は戦争への道ではありません。

【戦争と人類は共存できない】

憲法9条には広島・長崎での人類初の核戦争の体験が刻み込まれています。日本国憲法が公布された1946年11月、内閣法制局が『新憲法の解説』を発行しました。

その「第二章 戦争の放棄」には次の一節があります。「原子爆弾の出現は、戦争の可能性を拡大するか、又は逆に戦争の原因を終息せしめるかの重大段階に到達した」「識者は、まず文明が戦争を抹殺しなければならず、やがて戦争が文明を抹殺するであろうと真剣に憂へている」。

核時代に突入するなかで、戦争と人類は共存できないという認識が9条成立の背景にあったのです。

【近代戦争には勝者も敗者もない】

A1によると、第二次世界大戦後アメリカ人の戦死者数は、朝鮮戦争3万6876人、ベトナム戦争5万8220人、レバノン紛争241人、湾岸戦争148人、ソマリア紛争18人、ボスニア紛争2人、コソボ紛争2人、アフガニスタン紛争2461人、イラク戦争4424人など、一連の紛争ですが、10万人以上の多くのアメリカの若者が犠牲となっています。

2001年9月のアメリカ同時テロから20年。イラク、アフガニスタンとの対テロ戦争が、米社会に深刻な影を落としています。帰国後、心的外傷後ストレス障害(PTSD)で多くの元兵士が苦しんでいます。

【憲法9条こそ平和の力】

では9・11以降の退役軍人の自殺者は戦死者の23倍になると推計されています。また、退役軍人の10人に1人が薬物乱用障害と診断されています。社会に適応できず、ホームレスになるケースも少なくない等、深い傷を背負わされています。

前線と兵站の境のない近代戦争は、食料・エネルギーなど世界的に深刻な被害が生じ、破壊的な犠牲を伴う現代の戦争には「勝者がいない」と評されています。

日本は、戦後81年間、憲法9条のもと、戦死者を出していません。これが、憲法9条を持つ日本の当たり前の実績です。日本国憲法前文には「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と主権者国民が戦争しないと決意したのが戦後日本の原点です。

「戦争する国づくり」を許さない国民運動こそ必要です。

まいとおおきに
山田こうじです！
NO・354

4月27日から5月2日まで、ニューヨークの国連本部でNPT(核不拡散条約)再検討会議が開かれます。国連憲章と国際法に基づき平和を取り戻すため、世界の政府と市民社会の協働を発展させるため、原水協から代表が派遣されます。

京都原水協から、高校生平和ゼミナールの坂本さん、新日本婦人の会京都府本部の柿本さん、京都原水爆被災者懇談会の三山さんの3名が参加します。

4月18日ラポール京都代表団壮行会が行われ、激励してきました。



NPT再検討会議 京都原水協代表団壮行会